

「学童保育現場における保護者への子育て支援についての一考察 — 支援者と保護者双方へのアンケート調査および インタビュー調査結果の分析より」

山 西 裕 美 (熊本学園大学社会福祉学部)
出 川 聖尚子 (熊本学園大学社会福祉学部)
岡 村 ゆかり (熊本学園大学社会福祉学部)

A Study on Child-Rearing Support for Parents at After School Clubs for Children — Based on Survey and Interview Results

Hiromi YAMANISHI
Risako DEGAWA
Yukari OKAMURA

【概 要】

少子化や共働き世帯の増加、地域関係の希薄化などの社会変化に伴い、子育て支援の取り組みが始まって久しい。学童保育も、1997(平成19)年「児童福祉法」改正により「放課後児童健全育成事業」(放課後児童クラブ)として位置づけられ、2015(平成27)年からの子ども子育て支援新制度施行に伴い、設備運営基準や運営指針が定められ、保育の質の確保が大きく進められた。

放課後児童支援員に求められる様々な専門性のなかに、保護者との連携や相談支援がある。昨年4月から施行された「こども基本法」の基底となる「子どもの最善の利益」からも、保護者との協働は不可欠である。しかし、他の子ども支援現場でも認識される「保護者の変容」、支援員への依存や気になる言動などに「違和感」を抱きながらも、そのまま放置することによって保護者への対処が困難になることが懸念される。

本研究では、この「違和感」に注目し、支援者と保護者双方に量的・質的調査を行い、現場での保護者対応の現状と課題について考察した。その結果、双方が相手の「子どもへの接し方」に対して違和感を抱いており、このことが「子ども同士のかかわり」において保護者対応が困難なケースをもたらすことが推察された。保護者対応には、職場内研修の充実など現場対応への要望が強いが、外部との協力や連携への認識が弱いことも確認された。背景として放課後の短時間保育のため非正規雇用が多いという労働環境上の課題がうかがえた。

はじめに

少子化や核家族化、家庭生活の多様化、地域関係の変化などによる環境変化により、子育て支援ニーズが高まっている。放課後に子どもが事件に巻き込まれるなど体感治安の悪化も伴い、学童保育の需要が高まり、「小1の壁」と呼ばれる待機児童問題も生じている。

もともと「学童保育」という呼び名は、保護者・指導員による運動から生まれた言葉である。当初は自治体によって「児童クラブ」「留守家庭児童会」「学童クラブ」など、呼び名はさまざまであり国の制度としては整えられていなかった。

厚生労働省は、1997（平成19）年に「児童福祉法」を改正し、この事業を「放課後児童健全育成事業」として位置づけ⁽¹⁾、同年には「放課後児童健全育成事業」（放課後児童クラブ）の質の向上を目的に「放課後児童クラブガイドライン」（以下ガイドライン）が策定された。ガイドラインでは、主に保護者が労働等により昼間家庭にいない小学1年生～3年生を学童保育の対象とし、指導者を「放課後児童指導員」と呼んでいたが、2015（平成27）年度からの子ども子育て支援新制度（以下、新制度）からは、放課後児童健全育成事業（以下、学童保育）を行う場所を「放課後児童クラブ」⁽²⁾、対象児童は「小学校に就学している児童」として小学校全学年の児童となり、現場指導者は「放課後児童支援員」（以下、支援員）⁽³⁾と定義された。なお、本稿では、「児童福祉法」における放課後児童健全育成事業として運営される放課後児童クラブを、これまでの通称である学童保育と呼ぶことにする。そのため、本稿で用いる学童保育には、「児童福祉法」に基づく放課後児童健全育成事業に該当しないが学童保育と呼ばれている他の事業は含まないことにする。

新制度施行以前は、ガイドラインのみで、設備および運営の基準も特に詳しくは定められていなかった。しかし、2012（平成24）年に成立した「子ども・子育て支援法」では、その特徴の一つである地域の子ども・子育て支援の充実に伴い、「子ども・子育て支援交付金」により、地域の実情に応じた子育て支援である「地域子ども・子育て支援事業」として13事業一括で国から市町村に直接交付されることとなった。学童保育も同法第59条に規定する「地域子ども・子育て支援事業」の第5項にてその一つとして位置づけられた⁽⁴⁾。さらに、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成26年4月30日 厚生労働省令第63号 以下、「基準」）や「放課後児童クラブ運営指針」（平成27年3月31日雇児発0331第34号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知 以下、「運営指針」）も策定され国による質の確保がある程度進められることとなった⁽⁵⁾。2022（令和4）年5月1日現在で、学童保育の数は26,683カ所、登録児童数は1,392,158人である（子ども家庭局子育て支援課、2022）。

新制度に移行し、学童保育は制度的には整えられつつある。しかし、1947（昭和22）年「児童福祉法」成立当初から規定のあった保育所と異なり、学童保育が「児童福祉法」に準拠するようになるまでには半世紀が掛かっている。加えて、新制度により国による「基準」が整うまでにさらに20年弱掛かったが、家族や社会の変化を背景に、2015（平成27）年度からの新制度により、学童保育も設置や運営基準が国によって明確に設定されることとなった。「基準」には、16科目計24時間の研修を受け、支援員の認定資格を有した支援員の配置が義務付けられている。教員免許などの基礎免許や保育士などの資格を有さない者は、この必要

最低限の研修内容となる。

一方、「運営指針」では、子どもの育成支援に関する様々な専門性が支援員に求められており、そのなかには、保護者との連携や保護者からの相談への対応についても定められている。新制度以前からも、現場では学童期の子どもへの保育実践が行われていたが、新制度から運営指針に取り入れられた保護者対応については、まだ8年しか経っておらず、支援員およびその補助員は⁽⁶⁾、保護者対応に対する知識や技術、経験の蓄積が十分にあるわけではない。

さらに、現在の様々な子ども支援実践現場において、従来の「子育ての当たり前」を保護者が理解しにくくなっていることに加え、子どもの発達支援のため支援者が保護者との協働として行う保護者対応を「サービス利用者としての権利」と認識する「保護者の変容」がみられ、支援者と保護者との関係をより困難なものにしていることが指摘されている（山西・出川・岡村，2023 出川・山西・岡村，2023）。そもそも学童保育においては、支援員の立場からの実態を踏まえた研究がまだ少ないことも指摘されている（中山，2023）。

本稿では、学童保育現場の支援員およびその補助員による保護者対応に焦点を当て、特に現場で支援員が違和感や困り感を抱く対応が難しい保護者について分析し、その現状と課題について明らかにすることを目的とする。そのため、次章では、2023（令和5）年4月1日より施行された「こども基本法」を取り上げ、子どもの最善の利益と学童保育現場における保護者支援との関連について説明し、第2、3章では学童保育現場で行った保護者対応に関する量的・質的調査内容および分析結果からその特徴をまとめる。第4章では分析結果で示された特徴から、学童保育現場における保護者支援の課題についての考察を行い、最後に今後の研究課題について考えたい。

第1章 学童保育現場における子育て支援と子どもの最善の利益

（1）子どもの最善の利益と保護者支援 — 「こども基本法」をめぐって

① 「こども基本法」の位置づけ

「こども基本法」は、全ての子どもが将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会を目指し、2022（令和4）年6月に制定、2023（令和5）年4月に施行された。これまでも少子化対策をはじめ子どもに関する施策は諸法律に基づき厚生労働省、内閣府など各省庁によって実施されていた。近年少子化が一層進行し、また児童虐待相談、不登校、子どもの自殺、いじめの重大事件において過去最多となるなど子どもを取り巻く環境は深刻化している状況から、子ども施策を総合的かつ強力に推進していくことが必要と考えられるようになった。

「こども基本法」には、第1条の目的に、「日本国憲法や児童の権利に関する条約の精神にのっとり…」と明記されている。「児童の権利に関する条約」（これ以降「子どもの権利条約」）は1989（平成元）年国連で採択された人権条約であり、日本においては1994（平成6）年に批准している。女性差別撤廃条約や障害者権利条約などの人権条約は、その理念が「男女共同参画社会基本法」（1999年）や「障害者基本法」（2011年改正）のなかに明示され、女性や障害者の包括的な権利や国の基本方針が定められているが、「子どもの権利条約」に基づ

いた子どもの権利を主体においた包括的な国内法は整備されてこなかった⁽⁷⁾。今回「こども基本法」は、子どもを社会のまんなかに据え、子ども施策の基本理念や基本となる事項を明確化した総合的な基本法としての役割をもっている。

② 「こども基本法」の理念 ―子どもの最善の利益―

「こども基本法」は、子ども施策の基本理念を「差別の禁止」、「生命、生存、発達に対する権利」、「児童の意見の尊重」、「児童の最善の利益」と規定している。この4つの理念は子どもの権利条約において子どもの権利の基本となる一般原則であり、子どもに関する行動をとる時の基本で、他の条項よりも優先される子どもの権利の基盤的な役割をもっている。「差別の禁止」、「生命、生存、発達に対する権利」、「児童の最善の利益」は、「子どもの権利宣言（Declaration of the Rights of the Child）」（1959年）において既に掲げられたものであるが、「児童の意見の尊重」は、「子どもの権利条約」の特徴的な理念である。

「児童の意見の尊重」は、子どもが自分にかかわることに意見を述べることを尊重する、子どもが権利の主体であると示し、また、子どもの意見は子どもの最善の利益に最も近いもの、近づくための方法であると解釈されている。

子どもにとって最もよいことを行うことを意味する「子どもの最善の利益（the best interest of the child）」という文言は、先に述べたように、子どもの権利条約よりも以前の、「子どもの権利宣言（Declaration of the Rights of the Child）」（1959年）や、「女性差別撤廃条約（Convention on Elimination of All forms of Discrimination Against Women）」（1979年）の人権条約で既に使用されている⁽⁸⁾。

「子どもの権利宣言」第2条において、「児童は、特別の保護を受け、また、健全、かつ、正常な方法および自由と尊厳の状態の下で身体的、知的、道徳的、精神的及び社会的に成長することができるための機会及び便益を、法律その他の手段によって与えられなければならない。この目的のために法律を制定するに当つては、児童の最善の利益について、最善の考慮が払わなければならない（the best interests of the child shall be the paramount consideration）」とあり、子どもは特別な保護を受け、成長する機会を与えられる存在として位置づけられている。また、「女子差別撤廃条約」の第5条に「家庭についての教育に、社会的機能としての母性についての適正な理解並びに子の養育及び発育における男女の共同責任についての認識を含めることを確保すること。あらゆる場合において、子の利益は最初に考慮するものとする（the interest of the children is the primordial consideration in all cases）」、第16条には親としての権利や責任について「子の利益は最も優先される（in all cases the interests of the children shall be paramount）」と規定されている。「子どもの権利宣言」、「女性差別撤廃条約」とともに子どもの利益がまず優先されることが記されている。両条約とも子どもは権利を与えられる存在として位置づけられている。

また、日本において「子どもの最善の利益」という文言は、「こども基本法」、「児童福祉法」、「少年法」、「子ども・若者育成支援推進法」、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」、「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律」、「こども家庭庁設置法」、「子ども・子育て支援法施行規則」の8つの法令に記されている。

「こども基本法」をはじめ、「児童福祉法」、「子ども・若者育成支援推進法」、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」、「こども家庭庁設置法」には、「日本国憲法や児童の権利に関する条約の精神（趣旨）にのっとり…児童の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その最善の利益が優先して考慮される」と明記され、子どもの権利条約の趣旨に沿って子どもが権利の主体であると捉えていることがわかる。一方、「子どもの最善の利益」は明記しているものの「少年法」、「民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律」、「子ども・子育て支援法施行規則」は、子どもを保護や配慮をする対象として位置づけられている。

このように、「子どもの最善の利益」という同じ文言を使用しても、「子どもの権利宣言」や「少年法」では子どもは保護される対象とし、「子どもの権利条約」や「児童福祉法」では、保護される対象に加えて子どもは権利の主体であるととらえている。子どもをどうとらえるかによって、子どもの権利を保障する内容は規定されることになる（下線は筆者）。

③ 子どもの権利保障としての保護者支援

子どもの養育については「家庭を基本として行われ、父母その他の保護者が第一義的責任を有するとの認識の下、これらの者に対してこどもの養育に関し十分な支援を行う…」と明記されている（「こども基本法」第3条第5項）。また、「国及び地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援しなければならない」（「児童福祉法」第3条第2項）とあり、子どもの養育は家庭が基本で、保護者が主たる責任者となり、その保護者を十分支援することが子ども施策の基本理念と示している⁽⁹⁾。子どもを支援するには子どもを支えている家庭を支援することが必要という考え方は子育て支援の意義としても言われてきたことである。

今回、子どもは権利の主体という考え方が、「こども基本法」、「児童福祉法」で明示されたことで、「子ども」とはなにか、「保護者」とはなにか、「子ども」と「保護者」との関係性がそれぞれ整理されることになった。「子ども」は権利の主体であり、子どものことに関することは子どもの最善の利益が優先される。「保護者」は子どもの養育の第一義的な責任者である。子どもには保護者に養育される権利があることから、子どもの育ちの権利を保障するために「保護者」は重要な役割を担っていることになる。また、保護者自身は子どもを養育する権利をもっていること、国は保護者が養育できるよう支援する責任があることなどから、子どもの養育における「保護者支援」の重要性も示されることになる。このように、子どもを一人の権利の主体ととらえることによって「子ども」にとって「保護者」は切り離せない一体的なものではないことが明示され、子どもにとっての「保護者」の役割と子どもの権利保障としての「保護者支援」の重要性が明確となったといえる（下線は筆者）。

(2) 学童保育現場に求められる子育て支援と保護者対応

本稿「はじめに」で述べたように、ここで取り上げる学童保育は、「児童福祉法」に基づく放課後児童健全育成事業である。そのため、前節で確認したように、学童保育現場の支援員が健全育成のために行う子どもへの支援は、「子どもの最善の利益」の視点に立って行わ

れるものである。さらに、「子どもの最善の利益」を確保するためには、子どもを養育する保護者への支援が必要であることが確認されたことから、学童保育現場でも子どもへの支援と並行して保護者支援を行うことが重要であることは言うまでもない。

『放課後児童クラブ運営指針』の策定について」（平成二十七年三月三十一日 雇児発0331第34号）においても、その策定に当たり「子どもの発達や家庭環境にも配慮して、異なる専門性を有して従事している放課後児童支援員等が子どもとどのような視点で関わるかが求められているのかという共通の認識を得るために必要となる内容を充実する」と、支援員等が子どもの育つ家庭環境へ配慮して子どもに関わる共通認識を図る内容の充実が取り上げられている。

このことは、「運営指針」の第1章 総則に「3. 放課後児童クラブにおける育成支援の基本」「(2) 保護者及び関係機関との連携」において、「放課後児童クラブは、常に保護者と密接な連携をとり、放課後児童クラブにおける子どもの様子を日常的に保護者に伝え、子どもに関する情報を家庭と放課後児童クラブで共有することにより、保護者が安心して子どもを育て、子育てと仕事等を両立できるように支援することが必要である。また、子ども自身への支援と同時に、学校等の関係機関と連携することにより、子どもの生活の基盤である家庭での養育を支援することも必要である」と保護者や家庭での養育への支援が必要であることが述べられている。

さらに「第3章 放課後児童クラブにおける育成支援の内容」には、「4. 保護者との連携」が取り上げられており、その内容には「(1) 保護者との連絡」において「放課後児童クラブにおける子どもの遊びや生活の様子を日常的に保護者に伝え、子どもの状況について家庭と放課後児童クラブで情報を共有する」こと、「(2) 保護者からの相談への対応」では、「放課後児童支援員等は、育成支援を通じて保護者との信頼関係を築くことに努めるとともに、子育てのこと等について保護者が相談しやすい雰囲気づくりを心掛ける」こと、「保護者から相談がある場合には、保護者の気持ちを受け止め、相互の信頼関係を基本に保護者の自己決定を尊重して対応する。また、必要に応じて市町村や関係機関と連携する」という具体的支援内容が記載されている。

学童保育現場の支援員は、「基準」により、放課後児童支援員の認定資格を取得するために、「運営指針」に沿った内容の研修を受ける。2022（令和4）年5月1日現在で、認定資格研修を修了した放課後児童支援員の数96,075人であり、93.6%を占める（子ども家庭局子育て支援課、2022）。

学童保育現場の支援員は保護者との情報共有を図り、子育てについて保護者と家庭を支援し、子どもの健全育成のために保護者と協働することが国の運営水準として位置づけられており、資格認定に必要な専門的研修の受講を通じて習得することとなっている。しかしながら、利用する保護者のなかには、学童保育は親が仕事の間に子どもを預かってもらう場所との認識のみで、子どもの健全育成支援のため支援員との密接な連携による協働が求められていることを理解していない保護者や、子育ての相談支援をしてもらえないことを知らない保護者も多い。また、支援者に対して一方的に強い感情的対応をする保護者もあり、支援者が保護者との連携に困難を抱えることは少なくない。

しかしながら、実践現場の支援員の視点から実態を捉えた研究はまだ少なく十分とは言えない（周防・中，2020 中山，2023）。そこで、筆者らは、現場支援者と保護者の双方に対し、お互いが相手に抱える違和感や困難について熊本県内の学童保育現場にてアンケート調査およびインタビュー調査を行った。また、その結果と考察については、熊本県学童保育連絡協議会の第22回熊本県学童保育研修会にて報告し討議を行い、現場支援者と保護者対応の課題について共有した。次の第2章から第4章はその研修で報告した調査内容、分析結果および考察である。最後に研修会での討議から見えた課題について考える。

第2章 調査の概要

1. 調査の目的

第1章第1節で確認したように、子どもは保護者から適切な養育を受ける権利がある。そのため、子ども支援実践現場においては、子どもの最善の利益を追求するうえで、保護者支援は重要なものとなっている。本調査で取り上げる学童保育については、第1章第2節でも確認したように、その運営指針において、学校や関係機関との連携を図りながら、子ども支援を行うとともに、子どもの育つ家庭での生活を支える役割が示されている。そうした学童保育については、お迎えの際に保護者と顔を合わせる機会が多く、小学校以上に家庭の様子や子どもの情報共有をしやすい環境にある一方、保護者との連携や保護者支援の課題や（中山，2023）、支援において必要とされる学校や地域との連携・協働の難しさが指摘されている（周防・中，2020）。

本調査は、熊本県内の、現在の子ども支援実践現場である学童保育における保護者支援について、支援者および保護者がそれぞれに対して抱く「違和感」や「困難」について実践的に測り、認識のズレ⁽¹⁰⁾等の有無を明らかにすることを目的とする。日々の保護者と支援者とのかかわりにおける具体的な状況を取り上げ、どのような状況で「違和感」や「困難」が発生するのかを明らかにする。

2. 調査方法と調査期間

調査方法は、アンケートおよびインタビュー調査である。県内の子ども支援実践現場である施設・機関・団体（計24ヶ所）に依頼し協力を得た。

アンケート調査は、Google フォーム⁽¹¹⁾によるオンライン調査とした。支援者および保護者には、協力が得られる場合に、各自 WEB 上で回答してもらった。実施期間は、支援者が2021（令和3）年12月～2022（令和4）年2月、保護者が2023（令和5）年1月～2月である。インタビュー調査は、半構造化面接法を採用した。対象者とは調査協力同意書を取り交わした上で実施した。調査期間は、支援者が2022（令和4）年3月～5月、保護者が2023（令和5）年3月である。

3. 調査対象について

アンケート調査対象は、熊本県内の学童保育と、それ以外の施設・機関として、保育所、

認定こども園、幼稚園、母子生活支援施設、乳児院、児童養護施設、児童発達支援センター、障害児入所施設、教育委員会、放課後等デイサービス、医療機関、母子保健機関に所属する支援者を対象者とした。インタビュー調査対象は、熊本県内の学童保育に所属する支援者と、学童保育を利用している保護者とした⁽¹²⁾。

4. 調査内容

支援者へのアンケート調査票には、「基本属性」、「保護者に対する違和感について」、「保護者への対応で困ったことについて」、「子ども支援の現場で保護者対応に必要なこと」の4項目を設定した。この調査内容は、岸本・武藤（2019）を参考（ベース）に、実践現場における経験的な指標を取り入れた。保護者へのアンケート調査票には、基本的には、支援者への調査内容に準じたものとし、「基本属性」、「支援者に対する違和感について」、「支援者対応で困ったことについて」、「子ども・子育て支援について」とした。両者へのインタビュー調査は、アンケート調査の内容に準じた内容とした。

5. 倫理的配慮

本調査の実施にあたっては、熊本学園大学研究活動適正化委員会倫理委員会に調査内容について申請をし、支援者への調査については2021（令和3）年8月24日に、保護者への調査については2021（令和4）年8月12日に承認を受けた。

第3章 調査結果

(1) 分析方法

本稿の分析では、学童保育現場での支援員や補助員（以下、合わせて支援者）による保護者への対応およびその際の違和感や困難を明らかにすると同時に、学童保育を子どもが利用する保護者が支援員に対してどう感じているのか、両者の違いを明らかにし、学童保育現場での支援における現状と課題を明らかにすることが目的である。

そのため、本稿では、支援者についての分析では、支援者対象に行ったアンケート調査およびインタビュー調査の結果より、保護者についての分析では、保護者対象に行ったアンケート調査およびインタビュー調査の結果から分析を行う⁽¹³⁾。

(2) アンケート調査結果

本節では、子ども支援実践現場の支援者対象アンケート調査の有効回答472名（うち学童保育現場の支援者84名）と、子ども支援実践現場の保護者対象アンケート調査の有効回答706名（うち学童保育利用の保護者75名 \times ）を分析対象とする⁽¹⁴⁾。

1) 回答者の基本属性について

子ども支援実践現場の支援者全体の中で主な現場（有効回答457名）が学童保育なのは84名（18.4%）であった。それ以外の主な現場の支援者で多かったのは、学童保育や保育所以

外の児童福祉施設（乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設等）が 109 名（23.9%）、保育所 108 名（23.6%）、認定こども園 81 名（17.7%）であった。

学童保育現場の支援者の職種・資格（有効回答 84 名）では、放課後児童支援員 67 名（79.8%）、保育士 19 名（22.6%）、児童指導員 12 名（14.3%）であった⁽¹⁵⁾。性別（有効回答 84 名）では、女性が 74 名（88.1%）と、約 9 割を占める。年齢（有効回答 84 名）では、50 歳以上が 47 名（56.0%）の一方、20 歳代 7 名（8.3%）と若い支援者が少なく、他の子ども支援現場には 20、30 歳代も多いことは対照的であった（ $p < .01$ 図略）⁽¹⁶⁾。

1 ヶ月の相談対応件数（有効回答 81 名）は、学童保育の支援者では「1～5 件」が 66.7%（56 名）や「対応しない」も 17.9%（15 名）と、他の子ども支援現場の支援者よりも保護者の相談対応件数が少ない。

2) 保護者対応での違和感について

本研究では、子ども支援実践現場の支援者が保護者支援に難しさを抱える背景には、日頃保護者に対して感じる違和感に背景があるととらえる。また、支援者が学童保育を利用する保護者に対し違和感を抱くだけでなく、学童保育を利用する保護者も何らかの違和感を支援者に抱いている可能性もある。そのため、本研究では、支援者と保護者の双方に対し、相手の言動に対する違和感について尋ねている（出川・山西・岡村 2022, 2023）⁽¹⁷⁾。

保護者対応で違和感を持ったことがあるかという問いに対して、学童保育支援者とその他の支援者と比較すると、学童保育支援者の回答の特徴として、「ときどきある」が 63.4%（52 名 有効回答 82 名）であるが、「あまりない」「ない」の回答割合はそれ以外の支援者の回答より高い傾向があった（ $p < .05$ ）。学童保育現場以外の支援者では保護者に対して違和感があるのは 80.9%（301 名 有効回答 371 名）であるのに対し、低い傾向が示された（図略）。

さらに、学童保育を利用する保護者の回答でも、支援者に対して違和感がない割合が 86.7%（65 名 有効回答 75 名）と、他の子ども支援現場を利用する保護者よりも高かった（図略）。学童保育現場では支援者も保護者もお互いに対してあまり違和感を抱いていないことが明らかになった。

しかし、違和感があると回答した支援者の違和感の内容について複数回答形式（MA.）で尋ねたところ、学童保育では、保護者の「子どもへの接し方」への違和感が他の子ども支援現場支援者よりも高い割合だが、殆どの項目ではむしろ割合が低い（図 1）。学童保育は、学童期の子どもの放課後の短時間保育であり、保護者が迎えに来ない子どももいるので、保護者に対して違和感を抱く割合も低いようであるが、支援者は保護者の「子どもへの接し方」には違和感を抱いていることがうかがえる。

支援者に対して違和感があると回答した保護者に対しても、具体的な内容を複数回答形式（MA.）で尋ねた。支援者の回答に比べて、保護者の回答では他の子ども支援現場の保護者よりも、回答割合が高い内容も多くあった。しかし、特に回答割合が高かったのは、「子どもへの接し方」であり、38.1%（8 名 有効回答 21 名）の保護者が支援者の「子どもへの接し方」に対して違和感があると挙げていた（図 2）。

学童保育では、支援者と保護者の双方において、相手に対して違和感を抱く割合は他の子

図1. 保護者への違和感の内容 (MA.)

* $p<0.05$ ** $p<0.01$ *** $p<0.001$

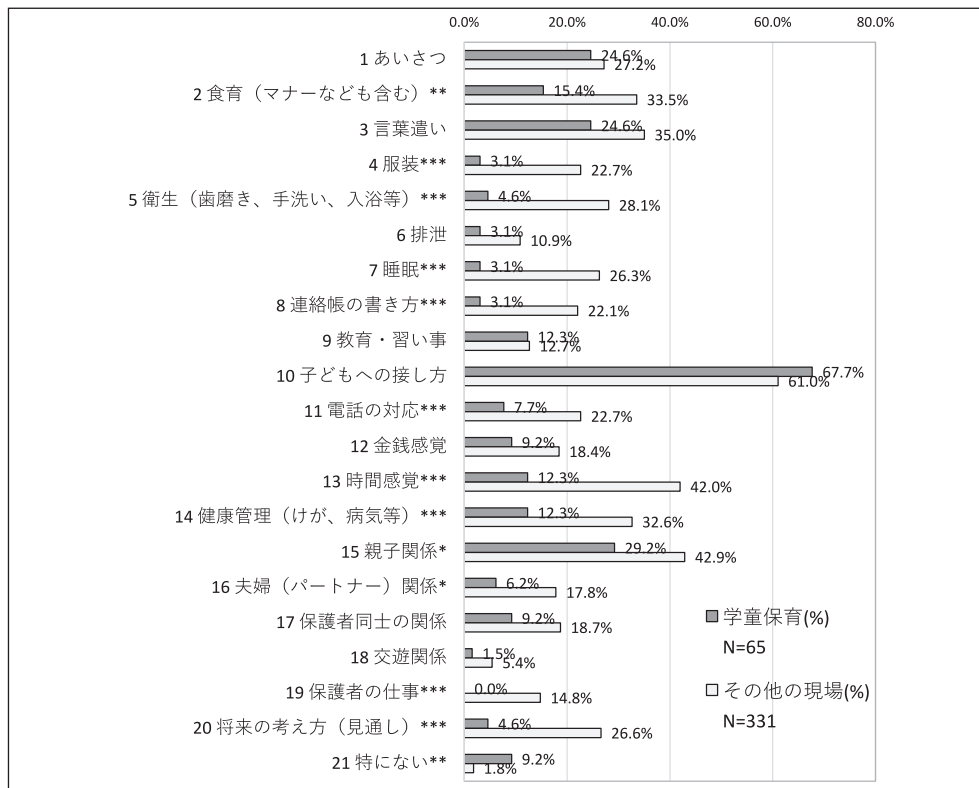
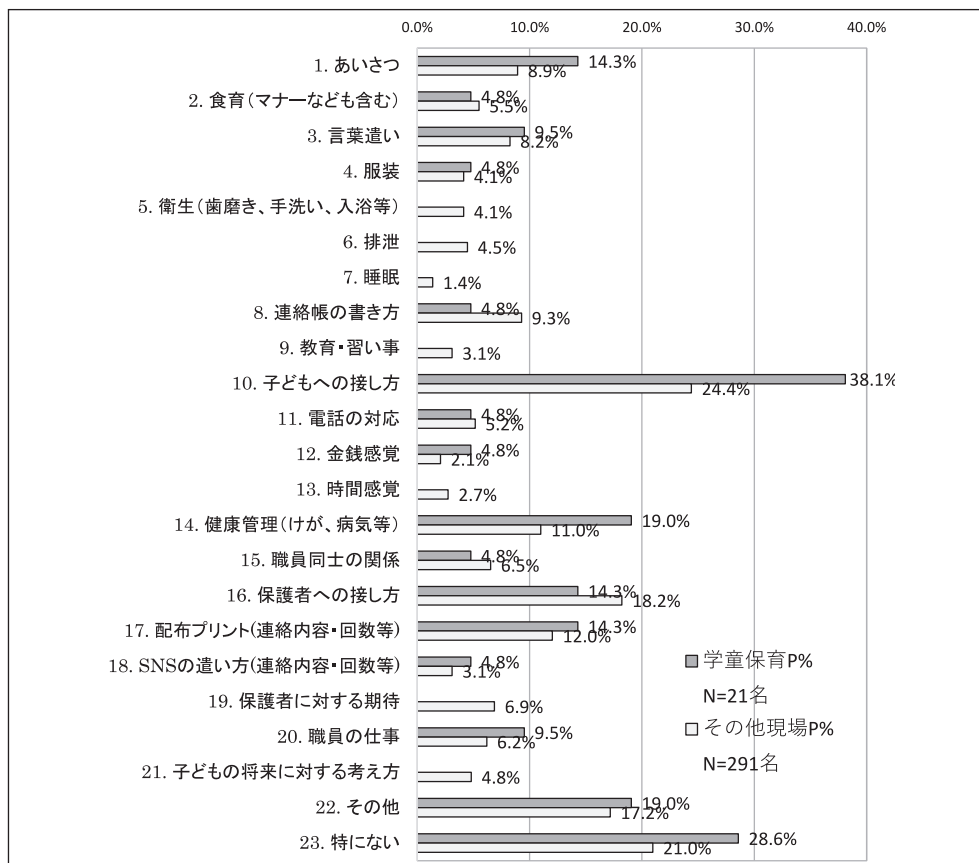


図2. 支援員への違和感の内容 (MA.)



ども支援現場に比べて非常に低い。しかしながら、違和感がある場合には、双方において、「子どもへの接し方」に違和感を抱いていることが判明した。

3) 保護者対応で困ったことについて

これまでの保護者対応で困ったこと（対応が困難だったケース）があるかという問いに対して、学童保育現場の支援者は「あまりない」「ない」を合わせると 76.3%（61 名 有効回答 82 名）であったが、他の子ども支援現場の支援者では「いつもある」「ときどきある」を合わせると 61.0%（225 名 有効回答 369 名）であった（ $p<.001$ 図略）。学童保育現場の支援者は、他の子ども支援現場の支援者と比較しても、保護者対応では、困った経験が違和感を抱いた経験よりもさらに少ないという回答結果であった。

保護者対象の調査結果でも、支援者に対して困ったことが「あまりない」「ない」との回答が合わせて 87.7%（65 名 有効回答 75 名）と約 9 割であった。この回答の傾向は他の子ども支援現場の保護者とも同様であった（図略）。学童保育現場では、支援者、保護者双方においてお互いに対して抱く困り感は少ないと言える。

しかしながら、保護者対応で困ったことがあったと回答した学童保育の支援者にそのきっかけになった具体的内容について複数回答形式（MA.）で尋ねると、他の項目ではその他の子ども支援現場の支援者の方が回答する割合が高いのに対して、「子ども同士のかかわり」では学童保育現場の支援者は 63.0%（29 名 有効回答 46 名）と、他の子ども支援現場の支援者の 33.3%（105 名 有効回答 315 名）よりも大変割合が高く統計的にも有意差があった（ $p<.001$ ）（図 3）。

同様に、困ったことがあると回答した保護者に対してもそのきっかけになった具体的内容を複数回答形式（MA.）で尋ねたところ、他の項目では差が殆ど無かったが、「子ども同士のかかわり」では、学童保育利用の保護者は 60.9%（14 名 有効回答 23 名）と他の子ども支援現場利用の保護者よりも高い割合を示し、統計的にも有意差があった（ $p<.01$ ）（図 4）。

学童期の子どもたちは、年齢的発達からも感情が豊かになっており、そのため子ども同士の関係も複雑となる。また保護者への伝え方も子どもの視点であり、そのため保護者が子どもからの一方向的な情報を信じてしまうと、現場に不信を抱きやすくなることもあることが推察される。

違和感を抱く内容についての問いでも、支援者と保護者が共に相手の「子どもへの接し方」に対しては、他の子ども支援現場を抜いて割合が高かった。自分の子どもからの情報のみをそのまま信じるなど、支援者への日常的違和感がベースとなり、学童保育現場での「子ども同士のかかわり」で何かトラブルが発生すると、対応困難な状況が起きやすく、そのことが支援者と保護者双方において認識されていることが推察される。

「子ども同士のかかわり」に関する支援者・保護者の記述内容例

【支援者の記述内容例】

違和感：子どもが友だちや出来事について話す内容を 100%信じてしまわれるので、相手が悪いと思われてしまう事。例としては『友だちから悪口を言われて嫌だった』『友

図3. 保護者対応で困ったことのきっかけ (MA.)

* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$

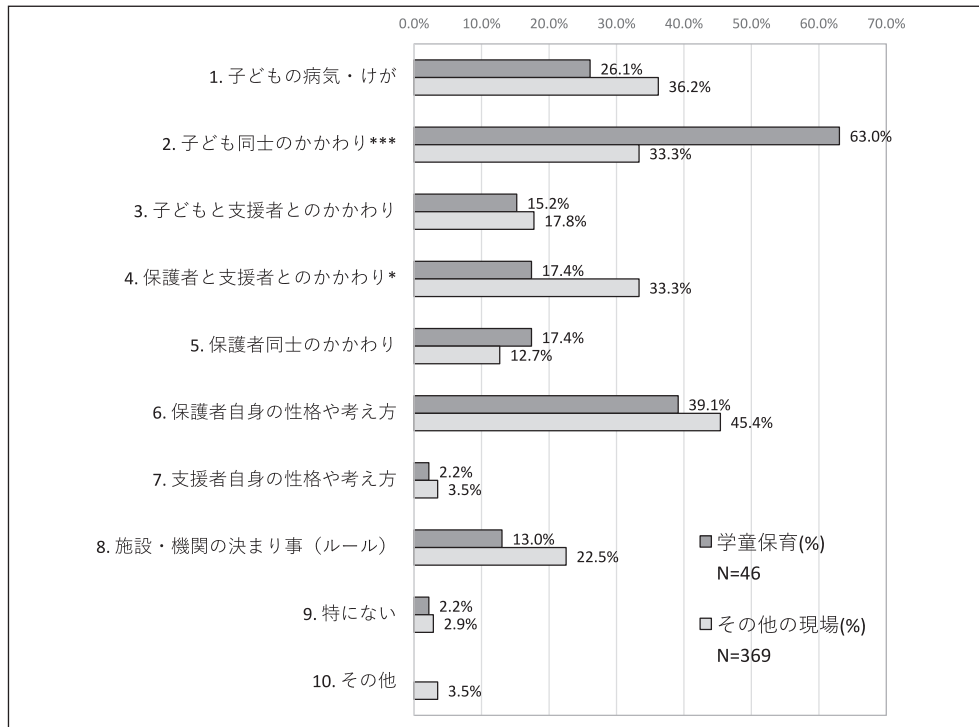
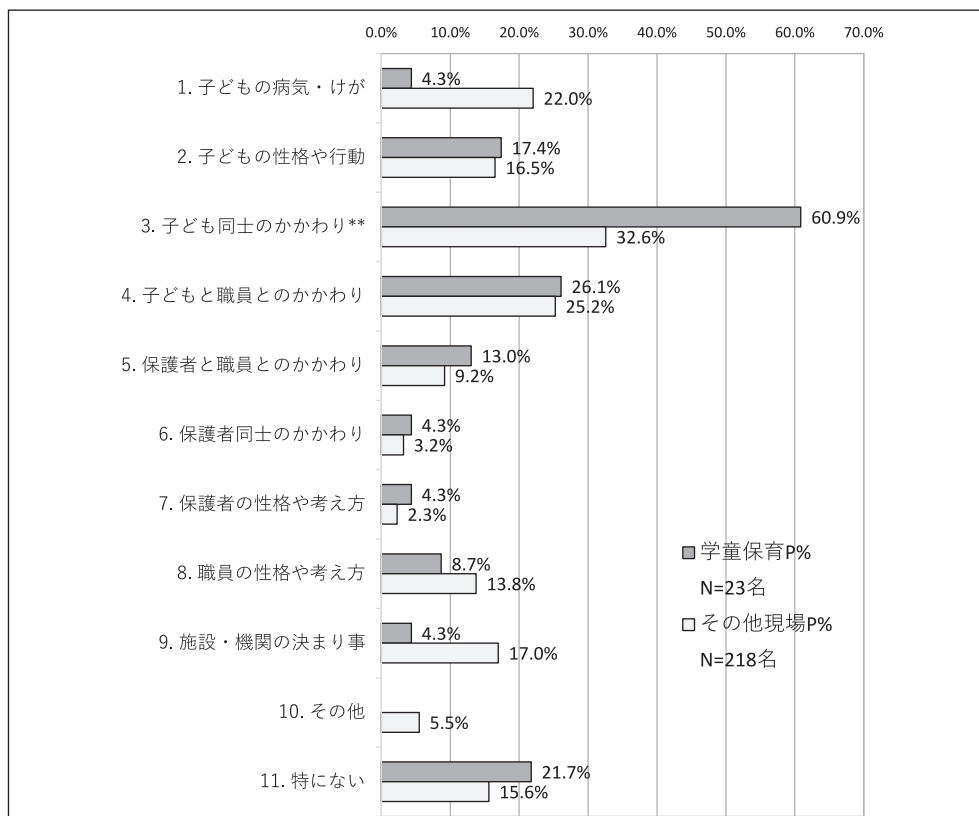


図4. 支援者対応で困ったことのきっかけ (MA.)

* $p<.05$ ** $p<.01$ *** $p<.001$



だちが叩いてきたので叩き返した』。

困ったこと：支援のいる子が鬼ごっこで鬼になり、ふてくされて室内に入ってこない時にどうしたらいいですか？と尋ねてみたが、周りの子が自分の子に合わせてくささいと言われた。

【保護者の記述内容例】

違和感：低学年が手を出してきたので口頭で注意したもののやめないで軽く叩いたら、どういう理由があろうと年下にやり返したらダメだと頭ごなしに言われたそうです。子どもはもちろん納得してません。

困ったこと：サッカーをしていて上級生から同じ箇所を数回蹴られていることを子どもが伝えても、サッカーだから仕方ないと言われた。

保護者にされて困った具体的内容を複数回答形式（MA.）で尋ねた問い（有効回答 49 名）では、学童保育現場の支援者の回答では、他の子ども支援現場の支援者と同様、「説明しても納得しない」42.9%（21 名）、「感情的な対応」38.8%（19 名）が高い。しかし、他の項目についてはむしろ学童保育現場の割合はかなり低く、特に「理不尽な要求」6.1%（3 名 $p<.001$ ）、「苦情が多い」6.1%（3 名 $p<.01$ ）では、他の子ども支援現場の支援者の回答と比較し、統計的有意差が示された（図略）。学童保育現場の支援者と保護者との関係は、学童保育が放課後の遊びや生活支援の現場として比較的短い保育時間での関係であり、「子ども同士の関係」がきっかけで「説明しても納得しない」や「感情的な対応」を保護者にされて困った関係性になることはあっても、それ以上の困難な保護者対応になることは少ないことがうかがえる。

4) 保護者対応に必要なこと

保護者に適切に対応するために必要なことを複数回答形式（MA.）で尋ねた。学童保育支援者で一番多かったのは「職員間のチームワーク」で 80.2%（65 名）で、その他の子ども支援現場の支援者も 76.4%（282 名）と同様に高い割合であった。2 番目に回答割合が高かった「職場内研修の充実」では、学童保育現場支援者は 64.2%（52 名）とその他の子ども支援現場支援者が 46.9%（173 名）よりも統計的に有意に割合が高った（ $p<.01$ ）（図 5）。

困った際の対応について具体的内容を複数回答形式で尋ねた問いの回答において、回答が多かった「職場内の同僚や上司に相談した」71.4%（35 名 有効回答 49 名）や、「職場内の会議で共有し対応を協議した」49.0%（24 名）でも、その他の子ども支援現場の支援者より回答割合が低かった。困った保護者対応に対しては、職場内での連携で対応しているものの、さらに専門の知識や技術を身に付けるにも、学童保育現場の支援者は保育時間が放課後と短く、パートやアルバイトなどの非正規での雇用が多くを占めるため、職場外での研修参加は労働環境的にも難しい。そのような背景から、保護者対応に必要なことも、まずは職場内研修を一番希望しているとうかがえる。さらに、「関係機関に相談・連携」では 14.3%（7 名 $p<.05$ ）と他の現場支援者に比べて有意に低い割合になっていることも問題解決が職場内に

図5. 保護者対応に必要なこと (MA.)

*p<.05 **p<.01 ***p<.001

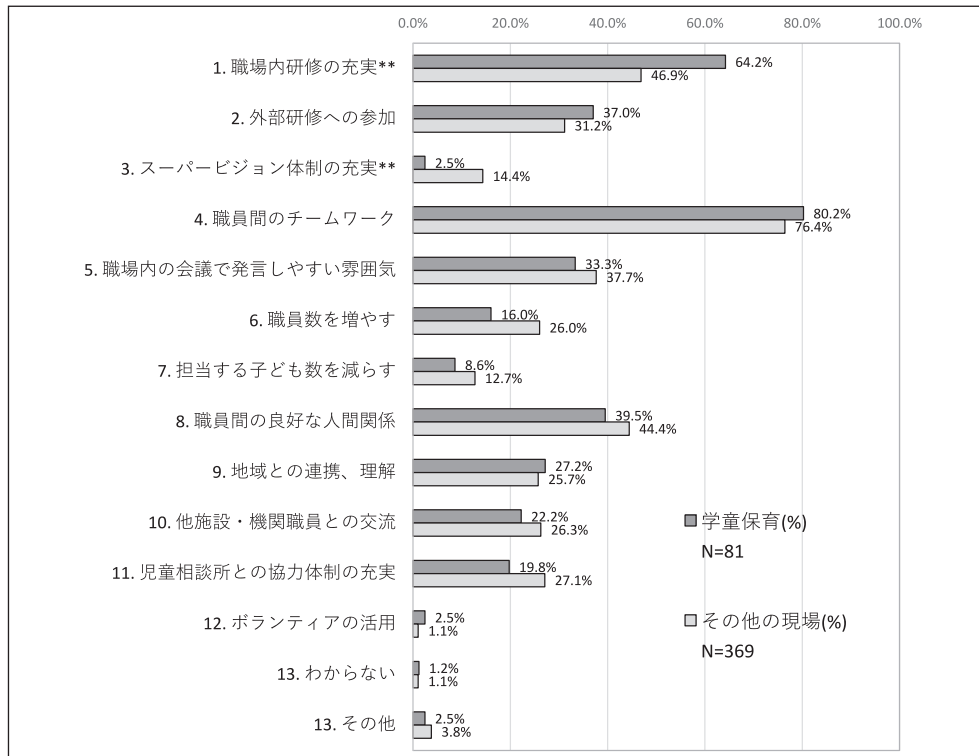
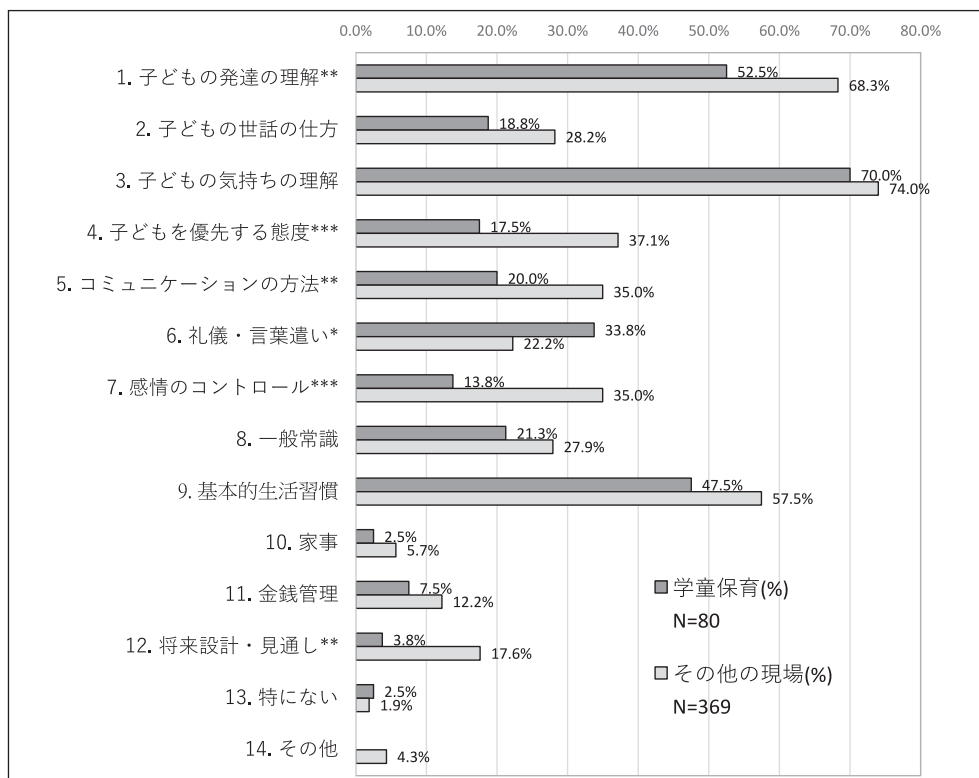


図6. 保護者に期待すること (MA.)

*p<.05 **p<.01 ***p<.001



限られ、現場対応での課題解決のため地域の関連諸機関との連携までは必要だと認識されていないという課題を示していると受け取れる（図略）。

5) 保護者に期待すること

学童保育現場支援者が保護者に期待することは、他の子ども支援現場の支援者とはほぼ同じ傾向の回答であった。一番多いのは、「子どもの気持ちの理解」70.0%（56名 有効回答 80名）、次いで「子どもの発達の理解」52.5%（42名）であった。保護者に対して自分の子どもの気持ちや発達の理解である「子ども理解」が強く期待されている。

また、いくつかの項目ではその他の子ども支援現場の支援者の方が有意に高い割合である対して、「礼儀・言葉遣い」33.8%（27名）では、学童保育現場の支援者の方が有意に高い割合を示していた（図6）。

アンケート調査結果の集計結果からは、学童保育現場の支援者が子ども支援を通じて保護者に対応する際には以下の点が明らかになった。

第一に、学童保育現場の支援者は保護者に対し「違和感」や「困ったこと」を感じる割合は、今回調査対象となった他の現場の支援者より低い傾向がある。保護者も同様であった。背景として放課後の短時間保育であることと、学童期の子どもであるため、乳幼児に比べて送迎時などに保護者との関わりが弱くなることが考えられる。

第二点目として、支援者と保護者双方にとって「子どもへの接し方」と「子ども同士のかかわり」へのそれぞれの対応が課題と認識されていることが改めて浮き彫りになったことである。

第三点目として、学童保育現場では難しい保護者対応などに対して「職場内研修」の必要性が強く認識されていることである。

第四点目は、「関係機関との連携」に対する認識が、他の現場よりもかなり低いことである。

そして最後に、学童保育現場の支援者が、「子ども理解」や「礼儀・言葉遣い」等、保護者に必要だと考えることをどのようにして伝えることができるのかということである。

今回のアンケート調査結果の分析を通じて以上の課題が導き出された。次に、インタビュー調査の結果から、ここで確認された課題に対し、学童保育現場の支援者が保護者対応をどのように行っているのか、保護者はどのように考えているのかについて取り上げる。

(3) インタビュー調査結果

ここではインタビュー調査結果から、放課後児童クラブにおける保護者対応について、支援者と保護者双方の対応や考え方を確認してみたい。以下、放課後児童クラブの支援者と保護者に対して行ったインタビュー調査結果の一部を抜粋する。

【違和感の内容と対応】（下線は筆者）

<支援者>

- ・時々アザを作ってこられた。・（中略）・・ アザがあったので気になりましたっていうことをお伝えしました。そしたらお母さんの答えとしては、「どこの家庭でも親子のトラ

ブルはあるでしょ」みたいな感じで。「確かにですね、親子のトラブルはどこでもあるのでそうですね」っていう話を、1回お母さんの話をくみ取って。

- 1番ひどい時は学校のスクールソーシャルワーカーの先生にも繋げておりましたので。（放課後児童支援員、幼稚園教諭、保育士、児童厚生員、経験年数26年）
- 保育園の時から、そのお子さんはやっぱり支援が必要なんだろうっていうのはお母さんも分かってらしたんですけれども・・・（中略）・・・やっぱり色んなトラブルが起こる中、これは言わなきゃっていう時にだけにしかお母さんには伝えなかったんですけど。それをお迎えの時に伝えと、お母さんの表情がもう烈火のごとくなられるんですよ。そして、お迎えにきたその場で子どもを有無を言わず罵倒されるんです。・・・（中略）・・・お母さんのなかにも、どうしてその事を繰り返すのかなっていう苛立ちがあられるんですよ。（放課後児童支援員、児童厚生員、経験年数22年）
- 学童保育には、働いてたら行かなければいけない、保育園みたいにお金払ってるから、もったいないから毎日通わなくちゃいけないっていうような意味合いにもなっていて。保護者さんがお休みの日も子どもが学童を利用するようなご家庭も少し増えてきたっていう風を感じてます。・・・（中略）・・・学童保育がどうしても必要性があるのかっていうところをまたもう1度お話をし、土曜保育がほんとに必要なのかっていうことをお話しすることが増えてきました。（放課後児童支援員、幼稚園教諭、小学校教諭、経験年数17年）

<保護者>

- 中々仲良くできないお友達とかいた時に、自分の持ち物を壊された、っていうのが私たちの中では大きな事件だったんですけども、その時に、向こうの保護者さんは「こっちで新しく買えばいいでしょ？」みたいな感じだったんですけども、それをその本人にとっては「おじいちゃんとおばあちゃんから買ってもらった物だったので、そんな新しいものをもらっても、もう返って来ないから」っていうのがあったので、なんか、そこはちょっと先生たちと話し合ったりはしたんですけど、「その本人の気持ちが中々伝わらなかったかなあ」、というのがちょっと「残念なとこだなあ」、というのはありましたね。・・・（中略）・・・親身になってくれる先生もいらっしゃったんですけど、なかには「もう、それでいいんじゃないの?」、「買ってもらう、すごい謝ってもらったから、終わりでいいんじゃないの?」っていうのもあったので、そこはちょっと納得はできなかったかなあっていうのが・・・（30代、保護者）

【困ったことの内容と対応】（下線は筆者）

<支援者>

- 職員が・・・（中略）・・・自分で判断してしまって。その子どもさんはアレルギーで熱が出ています。最初、熱を測った時に37℃ありました。そこで、37℃あるのでお預かりはできませんって、その方が判断してしまっただけで・・・（中略）・・・もう連れて帰って言う

て怒って帰られちゃった。・・・(中略)・・・アレルギーっていうのが分かってるからですね、本来はお預かりしてよかった。・・・(中略)・・・こちらの方がご迷惑をかけてしまったので、私がきちんと、そこのお母さんの思いを受け止めてお詫びしました。(放課後児童支援員、幼稚園教諭、保育士、児童厚生員、経験年数 26 年)

- 自粛があって返金をするっていうのがあったんですよ。ただ返金をするにあたっては、書類を出していただいて、手続きを取らなきゃいけないんですけど。そういう事もなんか、滞るんですよね、書類を出していただくのに。もう期限もくるし、お母さんが「もういいです」って言われて。「いやお母さん、今せっかく市の方からの返金があるから、これで保育料をこの分まかなわれるんですよ」って・・・(中略)・・・それで何とか、ここにこういう事を書いてくださいっていうのを、例で示して。そこで何とかやり取りをして出してもらいました。・・・(中略)・・・虐待っていうのがちょっとこの中で情報として入ってきたり、学校の方でもそういう情報があったりで。ケース会議が学童も入って行われます。(放課後児童支援員、児童厚生員、経験年数 22 年)
- 若い支援員の先生の対応について保護者からのクレームが、クレームというかどうかしてそうなったのかっていうのを答えなくてはいけません。・・・(中略)・・・どういった対応されたのかっていうことで、その先生にもお話を聞くんですけど、周りの先生達にも聞き取りをかなりいっぱいして。どういう様子だったとか、誰も見ないでその先生 1 人で対応してたのかっていうところもすごく聞き取りでいっぱいさせてもらって。保護者さんには、もう謝罪するしかなくて。・・・(中略)・・・子どもも一生懸命ゆっくり話を聞きながら、周りとうどうしてトラブルになったのかも、やってたよっていうのも周りの先生からの視点も加えてお話をさせてもらって、納得していただけたのでよかったかなと思います。(放課後児童支援員、幼稚園教諭、小学校教諭、経験年数 17 年)

<保護者>

- 学校でいじめがあって、で、そこでもう学校に一切行けなくなって、その時に自傷行為をしてたんですけど、もう目が離せない状態だったんで、でも仕事もしないと子どもたちも育てられない。でも子どもを一人にもできないという、色々この葛藤があって、ちょうど、「あ、どうしよう、学校にも行けない、学童にも行けない、だったらこの子、多分周りの子どもたちと接する機会がなくなって、さらに学校に行けなくなるだろうな」っていうのがすごい怖くて、ただちょうど学童の関係で「その不登校の子たちが来れる環境を、ちょうど今、作ってるからおいで」って言うてくださって・・・(30 代、保護者)

以上のように、本調査対象となった支援者は、有資格者で経験年数が長い方々であった。そうした支援者が違和感を抱いた際には、保護者の気持ちに寄り添い、理解をしようとする姿勢がうかがえた。一方で、保護者においては、理解をしてもらえていないと思った場面に違和感を抱いていた。

また、支援者が困った経験においては、経験の浅い職員のフォローが必要な場面や保護者のニーズを理解する必要性があり、それぞれ保護者へ直接的な働きかけがなされていた。また、保護者が困った場合には、そのニーズを理解してもらい社会資源へ繋いでもらったことで安心感を得ていた。

第4章 考察

最後に本稿の目的と分析結果に基づき、学童保育現場の支援者が子どもへの支援として保護者や家庭に対応する際の課題について考察を行っていきたい。

第一に、学童保育現場の支援者は保護者への「違和感」「困ったこと」を感じる割合は、今回調査対象となった他の現場の支援者より低い傾向があることが判明した。保護者も同様であった。背景には、放課後の短時間保育であること、小学生なので保護者が迎えに来ない児童もいるため、保護者と深く関わる機会が少ない可能性が考えられる。

第二点目として、支援者と保護者双方にとって「子どもへの接し方」と「子ども同士のかかわり」への対応が課題であることが改めて浮き彫りになったことである。この支援者と保護者双方が抱く「違和感」をそのまま放置しないことが、問題を大きくしないためにも大切であると考えられる。インタビュー事例のように経験のある支援者の場合、傾聴や共感などの技術を用いて保護者対応を行っており、未熟練の支援者でも知識と技術を取得する機会の確保が必要である。このことから次の第3点目の課題解決が必要となってくる。

第三点目として、学童保育現場では保護者対応に対して「職場内研修」の必要性が高く認識されている。職場内研修の充実を各学童保育現場に広げていくことがまず必要であろう。NPO 法人など大きな組織であれば、外部から専門の講師を招いた職場内研修の機会を設けることも十分可能だろうが、遠隔地の小規模な学童保育現場では難しい。職能団体が開催する研修にも、短時間勤務の非正規雇用では、交通費や宿泊費も負担となる。しかし「保育の質の確保」のためには、職員の資質向上のための研修は欠かせない。前述の制約を考えるとオンライン研修があれば、職場での受講も容易であると思われる。しかし、受講時間への手当や、支援員の年齢層が高いことからデジタル・デバインドへの配慮も同時に必要となる。

第四点目は、「関係機関との連携」に対する認識が、他の現場よりもかなり低いことである。学童保育現場も、児童相談所への児童虐待の通告だけでなく、小学校はもちろん、放課後等デイサービス、発達支援事業所など、利用児童に関する地域の社会資源との交流や連携を進め、保育の質を高めていくよう努力することが求められる。

そして最後に、保護者との関係をどう築いていくのかということである。今回の調査結果でも明らかであるように学童保育現場支援者が、「保護者の変容」を踏まえ、「こども理解」や「礼儀・言葉遣い」等を保護者に対して伝え、或いは保護者からの希望にも耳を傾け、保護者との協働を築いていくスキルの修得が必要である。

以上の、課題を解決するためには、放課後児童支援員認定資格取得のための国が定めた研修の受講だけでなく、まだ受講資格のない補助員や、すでに取得した支援員に対しても、変化する現代社会と子どもや家庭に対応した保護者との協働のために必要な知識と技術を更新するために、外部の専門諸機関との交流や連携を広げていくことが望まれる。

おわりに

本研究は、多くの子ども支援実践現場の支援者や保護者を対象に行った調査結果から、学童保育現場の保護者対応に焦点を当てた分析および考察を行った。その内容は、本研究への協力団体である熊本県学童保育連絡協議会が2023（令和5）年5月21日に実施した第22回熊本県学童保育研修会において報告を行い、シンポジウムでは、現場の支援者2名が加わり、会場の県内からの現場支援者とともに討論を行った（写真）⁽¹⁸⁾。



本研究のテーマである保護者対応で違和感や困難を抱くことは、全体的には他の子ども支援現場の支援者より少なく、このことは大きな特徴である。しかし、子どもの発達や礼儀・言葉遣いについて理解を得たり、子ども同士のトラブルから保護者対応が難しくなったりなど、これらに対処できる資質向上の機会が必要であることが判明した。

しかし、学童保育現場は放課後の短時間保育であるため、非正規雇用の支援者が多くを占める。シンポジウムの際には、フロアから、支援者の知識や技術を高める以前の段階として、当日の研修会に参加できない非正規の支援者が多く、しかも人手不足が大きな問題として挙げられた。「運営指針」にあるような保護者や家庭への密接な支援を行えるような「保育の質の確保」には、まずこの雇用環境上の問題を解決する必要があることが主催者と参加者の間で共有された。また、我々も今回の研究成果の報告について、このような双方向的機会を頂けたことは大変有難い経験となった。

学童保育現場に基づく実情と課題の把握についての研究は、まだ緒についたばかりである。今回明らかになった課題への対策について、全ての学童保育現場支援者が可能な形での知識・技術の向上が図れる研修システムの開発や、地域の社会資源との繋がり形成などをどのように進めていくことができるのかを次の研究課題としたい。

付 記

本調査は、2021年度・2022年度熊本学園大学附属社会福祉研究所調査研究費「子ども支援の実践現場における保護者対応の事例研究」（研究代表 出川聖尚子）によって実施したものである。

謝 辞

本調査研究にあたっては、熊本県社会福祉士会、熊本県医療ソーシャルワーカー協会、熊本県保育協議会、熊本市保育園連盟、熊本県私立幼稚園連盟、熊本県学童保育連絡協議会、その他熊本県内の児童福祉施設、医療・教育・行政・保健機関等の多くの子ども支援実践現場の方々にご協力を頂いた。この場を借りて心より御礼申し上げたい。

執筆分担

山西 裕美 はじめに、第1章－(2)、第3章－(1)(2)、第4章、おわりに

出川聖尚子 第1章－(1)、第4章

岡村ゆかり 第2章、第3章－(3)、第4章

【注】

- (1) 「児童福祉法」第6条の3第2項に「この法律で、放課後児童健全育成事業とは、小学校に就学している児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業をいう」と規定されている。
- (2) 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成二十六年四月三十日）（厚生労働省令第百六十三号）を踏まえ、平成19年に策定された「放課後児童クラブガイドライン」を見直し、「放課後児童クラブ運営指針」（平成27年4月1日適用）が新たに策定された。その「第1章 総」1.趣旨の(1)に放課後児童健全育成事業を行う場所を「放課後児童クラブ」としている。
- (3) 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成二十六年四月三十日）（厚生労働省令第百六十三号）の第10条において「放課後児童健全育成事業者は、放課後児童健全育成事業ごとに、放課後児童支援員を置かなければならない」とある。
- (4) 「子ども・子育て支援法」（抄）の「第4章 地域子ども・子育て支援事業」第59条第1項「市町村は、内閣府令で定めるところにより、第61条第1項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、地域子ども・子育て支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする」とし、第5項「『児童福祉法』第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業」が挙げられている。
- (5) 「『放課後児童クラブ運営指針の策定』について」（平成27年3月31日）において、新制度の始まる1995（平成27）年4月より、放課後児童クラブが省令を踏まえた各市町村の条例に基づき運営されることになるため、子どもが保障されるべき遊びや生活環境、運営に内容の水準を明確化し、事業の安全性および継続性の確保を図る必要があることから、これまでの「放課後児童クラブガイドライン」を見直し、「放課後児童クラブ運営指針」を策定し、国として運営および設備について具体的内容を定め通知することが記されている。
- (6) 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成二十六年四月三十日）（厚生労働省令第百六十三号）の第10条第2項には「放課後児童支援員の数、支援単位ごとに2人以上とする。ただし、その1人を除き、補助員（放課後児童支援員が行う支援について放課後児童支援員を補助する者をいう。第5項においても同じ）をもってこれに代えることができる」とあり、子どもたちを支援するのは支援員と補助員がいる。
- (7) ただ、児童の権利に関する条約の批准後、「児童福祉法」、「子ども・若者育成支援推進法」、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」、「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策の総合的な推進に関する法律」の5つの法律に「児童の権利に関する条約」が明記されており、国内法において「児童の権利に関する条約」自体は位置づけられていると言えるが、包括的な権利指針は定められてこなかった。

- (8) <https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/convention-elimination-all-forms-discrimination-against-women> United Nations および https://www.gender.go.jp/international/int_kaigi/int_teppai/joyaku.html 内閣府男女共同参画局 2023/08/17 参照。「家庭についての教育に、社会的機能としての母性についての適正な理解並びに子の養育及び発育における男女の共同責任についての認識を含めることを確保すること。あらゆる場合において、子の利益は最初に考慮するものとする」とあり、また、第16条第1項(d)「子に関する事項についての親（婚姻をしているかいないかを問わない。）としての同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。」、(f)「子の後見及び養子縁組又は国内法令にこれらに類する制度が存在する場合にはその制度に係る同一の権利及び責任。あらゆる場合において、子の利益は至上である。」と規定されている。
- (9) 改正児童福祉法（2016年）において、第3条に「家庭優先の原則」として明示されている。
- (10) 馬場（2020）によれば、「マイナスの違和感の背後には複数のずれが生起しており、自身の認識する違和感の原因が実際のずれと一致していない場合が多い」ことが分かっている。また、ズレの原因として「違和感を覚えた相手の言動を自身の持つ『前提』を基準として解釈」してしまい、実際のズレに働きかけをしなかったことにより、「相手の意図を誤解したまま違和感として残る」ことが明らかにされている。
- (11) Google フォーム使用において、熊本学園大学から付与されたアカウントを利用したうえでアカウント管理に十分な注意を払う、データ閲覧権限の設定を行う、データ閲覧・分析の場所を限定する、データはスプレッドシートに移行し作成した Google フォームを削除する、個人情報保護の倫理的配慮を行う等、できる限りの配慮を行っている。
- (12) 今回の調査対象については、出川・山西・岡村（2023）に詳細を記載している。
- (13) それぞれの調査全体についての詳細は、支援者対象のアンケート調査結果の報告書（出川・山西・岡村，2022）、保護者対象のアンケート調査の報告書（出川・山西・岡村，2023）を参照されたい。
- (14) 調査全体の有効回答者数であり、各質問項目では無回答や非該当者がいるため、有効回答数が異なる。
- (15) 職種・資格についての問いは複数回答（MA.）であるため、資格が重複する者を含む。
- (16) クロス表分析を行い、 χ^2 検定の結果である。以降のソーシャルワーカーと他の支援者との比較分析においても同様である。
- (17) 支援者へのアンケート調査では、保護者に対する違和感については「他の保護者とチョット違うなあ、自分の考えとも違うなあなど」との説明を入れ、保護者に対するアンケート調査では、支援者に対する違和感には「うまく伝わらないなあ、わかってもらえないなあ、自分の考えとも違うなあなど」との説明を入れいている。
- (18) 熊本県学童保育連絡協議会が2023年5月21日に熊本学園大学記念ホールで「第22回熊本県学童保育研修会」を実施した際に、本稿の共著者3名が報告を行い、シンポジウムに参加した。

【参考文献・資料】

- 「放課後児童クラブガイドラインについて」（平成十九年十月十九日）（雇児発第1019001号）。
- 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成二十六年四月三十日）（厚生労働省令第六十三号）。
- 「『放課後児童クラブ運営指針の策定』について」（平成二十七年三月三十一日）（雇児発0331 第34号7）。
- 「令和4年（2022年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（令和4年（2022年）5月1日現在）」、子ども家庭局子育て支援課、令和4年12月23日。
- 佐々木幸寿 「子どもの最善の利益」の概念— 一般的意見14号、日本の第4回・第5回 政府報告に対する総括所見に着目して—、『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』, vol.71 :, pp.1-16, 2020.
- 周防美智子・中典子, 「放課後児童クラブにおける支援効果と課題」, 『岡山県立大学保健福祉学部紀要』, Vol.7-1, pp.105-114, 2020.
- 中山智哉, 放課後の子どもを支えるための専門性を探る, 『こども学研究』, Vol.5, pp.15-38, 長野県立大学健康発達学部こども学科, 2023.
- 出川聖尚子・山西裕美・岡村ゆかり, 「熊本学園大学附属社会福祉研究所調査研究費『子ども支援の実践現場における保護者対応の事例研究』アンケート調査結果報告書」, 2022.
- 出川聖尚子・山西裕美・岡村ゆかり, 「熊本学園大学附属社会福祉研究所調査研究費『子ども支援の実践現場における保護者対応の事例研究（2）』アンケート調査結果報告書」, 2023.
- 出川聖尚子・山西裕美・岡村ゆかり, 「子ども支援実践現場における保護者への子育て支援についての一考察—アンケート調査の結果分析より—」, 『総合科学』, Vol.28-2, pp.15-38, 2023.
- 馬場美穂子, 「コミュニケーションにおける違和感とその背景—『前提』の違いから派生した『ずれ』の事例から—」『待遇コミュニケーション研究』, Vol.17 (0), pp.68-84., 2020.
- 山西裕美・出川聖尚子・岡村ゆかり, 「保育所・幼稚園・認定こども園における保護者への子育て支援についての一考察—アンケート調査の結果分析より—」, 『社会関係研究』, Vol.28- 2, pp.23-51, 2023.

A Study on Child-Rearing Support for Parents at After School Clubs for Children — Based on Survey and Interview Results

Hiromi YAMANISHI
Risako DEGAWA
Yukari OKAMURA

【Abstract】

In this study, we focused on the “confused” that child supporters feel toward parents and also parents feel toward child supporters. We conducted a questionnaire survey and interviews of both supporters and parents to examine the current situation and issues between parents and supporters in after school clubs for children.

As a result, it was revealed that both felt “confused” with the other's "way of treating children," and this led to cases in which supporters had difficulties with parents in "child-to-child" troubles.

While they expect in-office training of communication skills with parents, it was also found that they had inadequate understanding of cooperation and collaboration with external organizations. The background is considered that many of the employees are employed on the part-time basis due to the short hours of after-school clubs, which is a problem in the working environment.